

社会保障の充実と  
財政危機の打開は

# 消費税に頼らない 別の道 があります

**不要不急の  
ムダを削る**  
3.5兆円

巨大開発のためのムダ使いはやめ、軍事費を減らし、政党助成金は廃止する

**増税するなら  
富裕層、大企業から**  
8～11兆円

庶民には重く、富裕層や大企業には軽い税負担—不公平な税制をただす。

**内需拡大の経済成長  
にきりかえる**  
6兆円

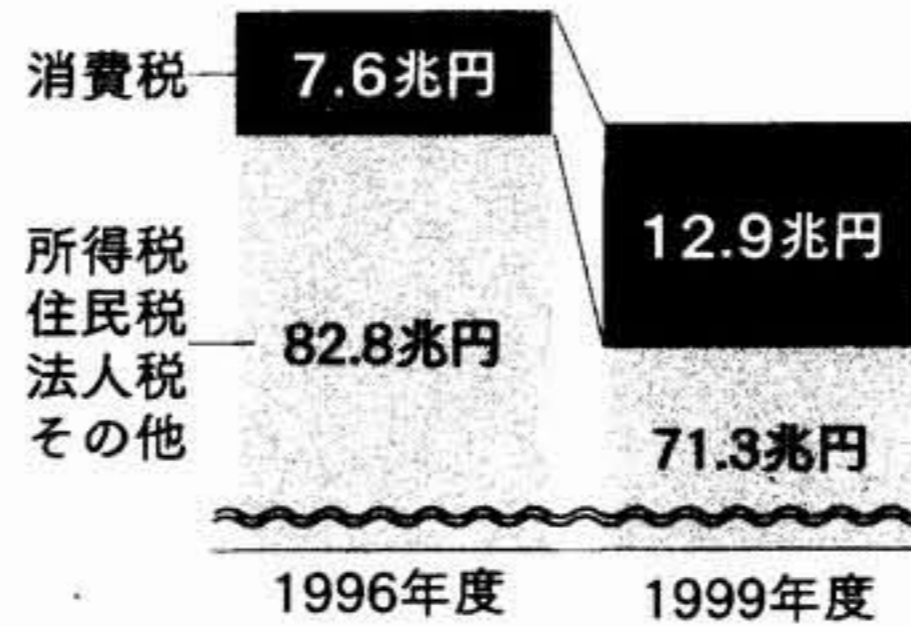
大企業の内部留保を賃上げなどで還流させ、国民の所得を増やす。

財源は

こうしてつくりまます

日本共産党の提案

消費税増税しても税収減



「財政再建」—消費税増税の口実でした。しかし増税すれば景気が悪くなり、ほかの税収が消費税分以上に落ちこむことは税率を3%から5%に引き上げた97年に経験済み。(グラフ) しかも「景気対策」といって、8兆円の大増税のうち、5兆円は、大企業の減税と、大手ゼネコンに大型公共事業をばらまく財源に。話がまったく違います。

大企業に5兆円ばらまき

庶民から消費税増税 8兆円 吸い上げ



## 日本共産党

www.jcp.or.jp

### 社会保障切り下げ計画

医療

- ・70～74歳の窓口負担を1割から2割に
- ・高額療養費の負担上限額引き上げ
- ・入院食費の負担増

介護

- ・軽度の要支援認定を保険外に
- ・一定所得以上は利用料を1割から2割などに引き上げ
- ・特養ホームから要介護1、2をしめ出し

年金

- ・2.5%の削減
- ・支給開始年齢を65歳→68～70歳に検討

保育

- ・株式会社参入促進のプラン実施

「消費税増税は社会保障のため」といっているが、政府から出てきたプログラムは社会保障を全面的に切り下げる計画書です。その重大な内容は表のとおり。医療、介護、年金、保育とあらゆる分野で給付削減と負担増が計画されています。



総崩れになった増税の「口実」  
安倍政権が進める社会保障大改悪



2013年9・10月号外  
発行所/ほっかい新報社  
〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目  
電話(011)726-4858  
(昭和40年8月10日第三種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会の活動を紹介します。  
ご意見をお寄せください。  
日本共産党北海道委員会 Tel.011-746-1151